

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ふるさと納税事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	収入の安定確保		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「生まれ育ったふるさとを応援したい」という方が、ふるさとの都道府県や市町村に寄附した場合、寄附金額に応じて、一定額が個人住民税・所得税から控除される制度で、控除された部分をふるさとに納税したのと同じ効果が生じるというもの。 その寄附の使い道としては、①子どもの未来づくり、②健康都市づくり、③安全安心なまちづくり、④やさしいふるさと環境づくり、⑤その他市長が特に認める八代元気づくりの5つの種別を設けており、寄附をする際に選択していただくこととしている。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	地方税法(第314条の7)、八代市市税条例(第34条の7)								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成20年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市をふるさとと思い応援する方(市内/市外は問わない)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
広報誌、市ホームページ、チラシなどによりふるさと納税制度の周知を実施。 八代市内在住の寄附者には、1万円以上の寄附で市内温泉券を贈呈。 八代市外在住の寄附者には、寄附金額に応じて、八代市の特産品等を贈呈。 また、居住地、寄附金額に関わらず、全寄附者に対して、お礼状を贈呈。	寄附の返礼品となる「八代市の特産品等」を広く広報し、物流の拡充を図り、地域の活性化に繋げる。 また、ふるさと納税制度を活用した八代市への寄附が定着することを促すとともに、当該寄附金を活用した事業(高校生と対象とした「薬物乱用防止教室」の開催経費など)を展開し、市民の福祉向上を目指す。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	844	25,394	33,649	36,300	36,300	36,300
事業費(直接経費)	(単位:千円)	133	144	18,394	27,349	30,000	30,000	30,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	3,600	27,349	30,000	30,000	30,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	133	144	14,794	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	700	7,000	6,300	6,300	6,300	6,300
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	1.00	0.90	0.90	0.90	0.90
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.83	0.83	0.83

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	パンフレット配布部数	部	計画	-	60
			実績	510	60	60	2000	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	寄附件数	ふるさと納税寄附者数の増大を目指す（継続的な寄附者の確保及び新規寄附者の獲得）	件数	計画	-
				実績	39	44	57	1395	-	-
②	寄附金額	ふるさと納税による寄附金積立額の増加	千円	計画	-	4000	3300	30000	50000	50000
				実績	6912	3302	5229	43065	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	貴重な税外収入であり、新たな財源確保策である。 全国的に特産品などの特典の豪華さを競いあう風潮があり、利用者のニーズは高まっている中、本市も平成27年度から返礼品の拡充やインターネット申込を可能としたことで寄附額の急増につながったといえる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ○ 概ね有効である ○ 有効でない 	平成27年度から制度を拡充したことで、寄附件数、寄附金額とも急増した。 市内部にとどまり業務をすることが多い財務部門より、対外的なアピールを業務としている商工部門と連携することにより、成果の向上は飛躍的に図られると考える。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行どおりでよい ● 見直しが必要 	県外（特に大都市部）へのPRも兼ねているため、その専門部署である「フードバレー推進課」などが行う事業と連携して考える必要がある。 寄附件数の急増によるお礼状の発送業務や、平成27年度からのワンストップ特例制度の創設による事務処理など、職員の事務処理量が増加している中、寄附者に対する迅速な対応を図るため、非常勤職員等の活用も検討する必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>平成27年度からの制度拡充(返礼品の拡充・インターネット決裁の申込の開始など)により、地域特産品の物流拡大が図れたほか、これまでの年間寄附額も約10倍ほどに急増したところである。</p> <p>今後、返礼品の更なる充実により、地域の活性化に繋がられるようにするため、農林商工部署との連携をより強化して進めていく必要がある。また、クラウドファンディングの活用なども含め、寄附金充当事業の明確化を図り、八代市を応援して下さる方が自分の寄附金の使途を把握できるように努めていく。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	平成27年8月から制度を拡充(返礼品の拡充・インターネット決裁の申込の開始など)し、ふるさと納税ポータルサイトの活用による広報を充実させたことにより、寄附件数の増加と、地域特産品の物流拡大につなげることが出来た。	
決算審査特別委員会における意見等	<p>(委員からの意見等)</p> <p>「企業版ふるさと納税」についても検討してもらいたい。</p>		

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	土地開発基金事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	12	—	1	— 2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12 — 24
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目		
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	緊急に実施することとなった事業を円滑に進めるため、公共用地として予定する土地をあらかじめ取得する必要がある場合に、基金を取り崩し、用地として保有する。その後、市の財産にするため、その用地を購入し、基金に経費を支払った場合、再び基金に積み立てる。						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託		補助金(補助先:) その他()				
根拠法令、要綱等	八代市土地開発基金条例						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民の財産	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
【H27年度歳出】 積立額 1,127千円 (内訳) 利子積立	市民の財産となるべき用地を先行取得することにより、将来の事業を円滑に進める。	
【H27年度歳入】 取崩し額 0千円		

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	1,158	1,267	1,572	1,572	1,572	1,572
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,017	1,018	1,127	1,432	1,432	1,432	1,432
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,017	1,018	1,127	1,432	1,432	1,432
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	140	140	140	140	140	140
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	基金積立額		万円	計画	-	103.8	150	150	150
実績					136.9	101.7	101.8	112.7	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
③					計画	-				
					実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績									-	-
②					計画	-				
					実績					-
③					計画	-				
					実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合 基金の主旨から、緊急的な対応にどれだけ運用できるかが基本であるため、成果指標を表すのは困難である。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	安定的な財政運営を目指すためにも、この基金の確保は妥当である。 公共の利益のため、土地を取得する必要がある場合に備えた基金を設置しておくために必要な事業であるが、近年は公有地拡大の時代から公有地縮小の動きがある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	引き続き、緊急的な事業に対応できるよう備えるとともに、計画的な運用についても検討していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、今後も引き続き、効率的な運用に努める。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 引き続き、緊急的な事業に対応できるよう備えるとともに、計画的な運用についても検討していく必要がある。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
改善進捗状況等	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4270111

事務事業評価票

Table with 2 columns: 所管部長等名, 所管課・係名, 課長名 and their respective values: 財務部長 岩本 博文, 財政課 財政政策係, 尾崎 行雄

Table with 2 columns: 評価対象年度, 平成27年度

Table 1 (Plan) 事務事業の計画. Includes columns for 事務事業名, 会計区分, 実施手法, 事業期間, and 事務事業の概要.

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等

Table for 2 (Do) 事務事業の実施. Includes columns for 対象 (誰・何を), 事業内容 (手段、方法等), and 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか).

Table for cost and personnel details. Includes columns for コスト推移 (25年度決算 to 31年度見込) and 人件費 (25年度決算 to 31年度見込).

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	基金積立額	万円	計画	-	50368.2
		実績	271.6	50368.2	451.5		30442.9	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	積立金残高	市としてのビッグプロジェクト（環境センター建設費用等）に、できる限りの積立を行いたい。	億円	計画	-
			実績	35.1	40.1	40.2	43.2		-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	安定的な財政運営を目指すためにも、この基金の確保は妥当である。 市民ニーズに応えるため、大規模な市有施設建設用の基金を設置しておくために必要な事業である。 施設整備の計画な実施のため、市が適切な資金管理をする必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	現在、安定した基金の確保はできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、今後も引き続き、効率的な運用に努める。また、基金の性格上、財政調整基金と類似しているため、目的が不透明にならないよう注意して運用していく必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後は、環境センター建設以外にも、老朽化した公共施設の改修等も考慮されるため、財政調整基金と合わせて、その財源確保にも努める必要がある。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4270112

事務事業評価票

Table with 2 columns: 所管部長等名 (財務部長 岩本 博文), 所管課・係名 (財政課 財政政策係), 課長名 (尾崎 行雄)

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

Main planning table for '減債基金事業' (Debt Reduction Fund Project), including details on account classification, objectives, implementation methods, and project periods.

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

Table detailing the implementation content and objectives for the project in the evaluation year, including target population and specific activities.

Cost transfer and financial statement table showing budget breakdowns for fiscal years 2015 to 2031, categorized by general expenses, personnel costs, and funding sources.

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	基金積立額	万円	計画	-	1390
		実績	1385.6	1390	1393.3		6910.4	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	積立金残高	将来の市債の償還財源として、どれだけ確保しているかを見る。	億円	計画	-
			実績	7.4	7.5	7.3	7		-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民ニーズに応えるため、市債償還用の基金を設置しておくために必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	計画的な償還財源を確保する上では、基金事業は必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、今後も引き続き、効率的な運用に努める。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も引き続き、効率的な運用に努める。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">特になし (委員からの意見等)</p>
-------------------------	--

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ふるさと八代元気づくり応援基金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	12	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	27
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ふるさと納税制度を利用して寄せられた寄附金を基金に積立てることにより、子どもの未来づくり、健康都市づくりなど、基金の活用目的に基づき実施する事業の財源を創出することを目的とする。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他() 								
根拠法令、要綱等	ふるさと八代元気づくり応援基金条例								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成20年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	ふるさと納税制度を活用した寄附金								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
【H27年度歳出】 積立額 43,085千円(元金43,075千円、利子10千円) ※寄附件数、寄附金額 1,395件、43,075千円。 【参考】活用事業費 5,720千円 表島勝撮影写真デジタルアーカイブ事業経費 2,090千円 日奈久港防波堤壁面画作成経費 1,000千円 豊かな心を育むための講演会事業経費 880千円 教育振興事業(一・中・小) 1,080千円 薬物乱用防止教室経費 380千円 デートDV防止講座経費 99千円 など	1件1件では少額である寄附金を積み立てることにより、寄附者の意向に沿った事業の財源とすることができる。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	5,435	43,225	51,162	101,140	101,140	101,140
事業費(直接経費) (単位:千円)		3,100	5,225	43,085	51,022	101,000	101,000	101,000
財源内訳	国県支出金	812	763	575	1,000	1,000	1,000	1,000
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,288	4,462	42,510	50,022	100,000	100,000	100,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	210	140	140	140	140	140
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 寄附金を財源に、本市における元気なまちづくり事業を推進することを目的として当該基金を設置しているものである。基金に属する現金の運用も含めて、件数や金額の多寡で活動指標を表すのは困難である。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	寄附の用途に応じた事業化数	寄附者の用途に沿ったもので事業化する。	事業数	計画	-	3	3	3	3	3
				実績	3	6	4	9	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	寄附額を目的外に使用しないよう、適切な資金管理をするために必要な事業である。 市民ニーズに応えるため、寄附額を計画的に活用するのに必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	現在、基金の将来の活用計画ができていないため、それを作成し、検討もする必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、効率的な運用に努める。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 活用事例について、寄附者が喜んでいただけるような内容となるよう、検討していく。 また、どのような事業に活用されるかを公表することで、寄附者の関心を高めることにつなげていく。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4270118

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	繰上償還元金事業(一般)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	11	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	38
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「長期償還元金事業」と同様、償還に伴う公債費の負担と、整備した施設等の使用者の便益との関連性を持たせるため、地方債は充当した施設等の耐用年数に合わせて設定するのが通常である。そのような中、償還計画を見直す必要がある場合や、本来借入れるべき地方債以上に借りすぎた場合などに予算化し、支払の遅延を起こさないよう、償還していく。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他() 								
根拠法令、要綱等	地方自治法(第230条)、地方財政法(第5条関係)								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	長期的に定住する市民	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
【H27年度歳出】 償還額 12,000千円	整備された市有施設の起償償還を行う原資を、将来的に利用する市民に対して負担してもらうことで、利用者の公平性を保つ。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	12,070	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	12,000	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	12,000	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	70	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
本来借入れるべき地方債以上に借りすぎた場合などに予算化し、償還していくことになるため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合
本来借入れるべき地方債以上に借りすぎた場合などに予算化し、償還していくことになるため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民ニーズに応えるため、償還計画に応じ、支払の遅延を起こさないよう償還していくために必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	本来借入れるべき地方債以上に借りすぎるといった事例がないように事業を進める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	償還のシミュレーションなど、適宜把握することで、健全な財政運営につなげられるよう工夫している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 償還のシミュレーションなど、適宜把握することで、健全な財政運営につなげられるよう努めていく必要がある。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	繰上償還利子事業(一般)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	11	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	39
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	基本的な事務事業の概要は、「繰上償還元金事業」と同じである。償還計画を見直す必要がある場合や、本来借入れべき地方債以上に借りすぎた場合などに予算化し、支払の遅延を起こさないよう、償還していく。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	地方自治法(第230条)、地方財政法(第5条関係)								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	長期的に定住する市民	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
【H27年度歳出】 償還額 964円	整備された市有施設の起債償還を行う原資を、将来的に利用する市民に対して負担してもらうことで、利用者の公平性を保つ。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	71	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	1	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	1	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	70	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
本来借入れるべき地方債以上に借りすぎた場合などに予算化し、償還していくことになるため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合
本来借入れるべき地方債以上に借りすぎた場合などに予算化し、償還していくことになるため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民ニーズに応えるため、償還計画に応じ、支払の遅延を起さないよう償還していくために必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	本来借入れるべき地方債以上に借りすぎるといった事例がないように事業を進める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	償還のシミュレーションなど、適宜把握することで、健全な財政運営につなげられるよう工夫している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 償還のシミュレーションなど、適宜把握することで、健全な財政運営につなげられるよう努めていく必要がある。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	財政調整基金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	12	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	23
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合などにおいて取り崩し、歳入に充てることによって、収入不足の年度でも住民サービスの低下を避けることができる。一方、決算上、剰余金が生じたときなどは積立を行い、将来の財源不足に備える。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	地方自治法(第233条の2)、地方財政法(第7条関係)、八代市財政調整基金条例								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	長期的に定住する市民	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
【H27年度歳出】 積立額 1,951千円 (内訳) 利子積立 【H27年度歳入】 取崩し額 0千円	安定した行政サービスを行う。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	1,908	2,091	3,910	3,910	3,910	3,910
事業費(直接経費)	(単位:千円)	1,804	1,768	1,951	3,770	3,770	3,770	3,770
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,804	1,768	1,951	3,770	3,770	3,770	3,770
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	140	140	140	140	140	140
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	基金積立額	万円	計画	-	180.4
		実績	131.2	180.4	176.8		195.1	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	積立金残高	標準財政規模に対する財政調整基金積立額の割合を15%とする。	億円	計画	-
			実績	35.1	35.2	35.2	35.2		-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民ニーズに応えるため、財政調整機能を有した基金を設置しておくために必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	現在、安定した行政サービスはできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、効率的な運用に努める。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 標準財政規模に対する財政調整基金積立額は、平成25年度決算では10.3%であるが、県内14市の平均は24.0%となっており、更なる行財政改革を推進することにより、健全な財政運営を目指す必要がある。 今後、環境センター建設事業費と庁舎建設事業費用の財源確保策として、市有施設整備基金事業と市庁舎建設基金事業を活用していく方向も検討しているため、理想的な財政調整基金を確保することが難しいことも想定される。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	長期債償還元金事業(一般)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	11	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	28
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	償還に伴う公債費の負担と、整備した施設等の使用者の便益との関連性を持たせるため、地方債は充当した施設等の耐用年数に合わせて設定するのが通常である。その償還計画に応じ予算化し、支払の遅延を起こさないよう、償還していく。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他() 								
根拠法令、要綱等	地方自治法(第230条)、地方財政法(第5条関係)								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	長期的に定住する市民	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
【H27年度歳出】 償還額 5,950,930千円	整備された市有施設の起債償還を行う原資を、将来的に利用する市民に対して負担してもらうことで、利用者の公平性を保つ。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	6,018,334	5,951,070	5,684,245	5,440,140	5,581,140	5,593,140
事業費(直接経費) (単位:千円)		5,942,662	6,018,194	5,950,930	5,684,105	5,440,000	5,581,000	5,593,000
財源内訳	国県支出金	20,040	20,040	20,523	20,900	20,900	20,900	20,900
	地方債	0	166,500	166,500	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	137,624	108,782	102,394	99,969	99,900	99,900	99,900
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,784,998	5,722,872	5,661,513	5,563,236	5,319,200	5,460,200	5,472,200
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	140	140	140	140	140	140
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	公債費残高	億円	計画	-	610.7	605
				実績	617.6	610.7	609.5	617.1	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	
	③			計画	-					
				実績				-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
					①	実質公債費比率	実質公債費比率が18%を超えた場合は、起債発行許可団体として扱われ、早期是正措置が求められることから、18%を超えないような財政運営を行うため。	%	計画	-	14.4
					実績	15	14.4	13.2	11.9	-	-
	②			計画	-						
				実績					-	-	
	③			計画	-						
				実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は世代間をこえて、効率的で効果的な財政運営をするために実施する妥当性が高い。 市民ニーズに応えるため、償還計画に応じ、支払の遅延を起こさないよう償還していくために必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	現在、安定した行政サービスはできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。 起債の償還財源は一般財源であるが、その起債が地方交付税の基準財政需要額に算入される起債を極力選択しているものの、地方交付税の措置がない起債もあることから、効率性をより高める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	償還のシミュレーションなど、適宜把握することで、健全な財政運営につなげられるよう工夫している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 環境センター建設、及び、市庁舎建替に伴い、公債費の残高が一時的に増加するが、その要因を除いて、これまでどおり、公債費残高が増えないような財政運営を行う必要がある。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	長期償還利子事業(一般)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	11	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	29
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	基本的な事務事業の概要は、長期償還元金と同じである。 地方債を発行したときに取り決めた利率設定を含めた償還条件に応じ、償還していく。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他() 								
根拠法令、要綱等	地方自治法(第230条)、地方財政法(第5条関係)								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	長期的に定住する市民								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
【H27年度歳出】 償還額 693,227千円	整備された市有施設の起債償還を行う原資を、将来的に利用する市民に対して負担してもらうことで、利用者の公平性を保つ。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	772,019	693,367	670,795	697,140	766,140	792,140
事業費(直接経費)	(単位:千円)	863,377	771,879	693,227	670,655	697,000	766,000	792,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	13,766	11,560	10,274	8,829	8,800	8,800	8,800
	一般財源(特別会計→事業収入)	849,611	760,319	682,953	661,826	688,200	757,200	783,200
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	140	140	140	140	140	140
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	公債費残高	億円	計画	-	610.7
		実績	617.6	610.7	609.5		617.1	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	実質公債費比率	実質公債費比率が18%を超えた場合は、起債発行許可団体として扱われ、早期是正措置が求められることから、18%を超えないような財政運営を行う。	%	計画	-
			実績	15	14.4	13.2	11.9		-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民ニーズに応えるため、償還計画に応じ、支払の遅延を起こさないよう償還していくために必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	現在、安定した行政サービスはできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。 起債の償還財源は一般財源であるが、その起債が地方交付税の基準財政需要額に算入される起債を極力選択しているものの、地方交付税の措置がない起債もあることから、効率性をより高める必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	償還のシミュレーションなど、適宜把握することで、健全な財政運営につなげられるよう工夫している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成19年度末から3カ年の期限付きで、公的資金のうち過去において高利率だったものについて、補償金なしでの繰上償還が認められたことから、低利率に借換した経緯がある。今後も、引き続き、国の公債費適正化対策に注視していきたい。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市場公募債事務事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	11	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	30
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「住民参加型公募地方債」の事務を引き受けた地元金融機関に対し事務手数料を支払うもの。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他() 								
根拠法令、要綱等	地方自治法(第230条)、地方財政法(第5条関係)、社債・株式等の振替に関する法律								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成21年度	平成27年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	長期的に定住する市民	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
「住民参加型公募地方債」を、平成21年度と平成22年度に発行しているが、その形態としては、証券発行、満期一括償還を原則とし、地元金融機関がいったん引き受け、その後、住民(応募者)に販売されている状況である。 そのため、地元金融機関への事務手数料を支払っている。 【H27年度歳出】 支出額 218千円 平成22年度発行分の満期一括償還年度であるため、遅滞なく応募者へ元金や利息を支払う。	整備された市有施設の起債償還を行う原資を、将来的に利用する市民に対して負担してもらうことで、利用者の公平性を保つ。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	640	638	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		6	220	218	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	6	220	218	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	420	420	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
「住民参加型公募地方債」については、新規取組の予定はないため、特に活動の指標とすべきものはない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
「住民参加型公募地方債」については、新規取組の予定はないため、特に活動の指標とすべきものはない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である 概ね妥当である ● 妥当でない	市民のニーズが薄れているため、新規の発行は考えていない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である 概ね有効である ● 有効でない	市民のニーズが薄れているため、新規の発行は考えていない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	実施方法の効率的な見直しは不可能。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市民のニーズは少ないと考えられるため、新規の発行は、考えていない。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p align="center">特になし</p> <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	--

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 財政政策係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	まちづくり交流基金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	12	—	1	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	37
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代広域行政事務組合からの「八代ふるさと市町村圏基金」の返還金をもって、「八代市まちづくり交流基金」を設置し、管理運用する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市まちづくり交流基金条例								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない	
	平成24年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	地域振興事業全般	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<p>平成25年4月1日の八代広域行政事務組合事務局の廃止に伴い、平成25年3月29日に「八代ふるさと市町村圏基金」が廃止され、基金出資割合に応じて八代市に返還されることを受けて、八代市まちづくり交流基金条例を制定し、「八代市まちづくり交流基金」を設置した。</p> <p>H27年度積立額 1,597千円(利子積立) H27年度取崩額 25,718千円 (取崩「活用事業」の内容) 九州スリーデーマーチ事業 10,000千円 着地型観光推進事業 6,129千円 ふるさと納税事業 3,600千円 住民自治推進事業 5,989千円</p> <p>H27年度末基金残高 801,684千円</p>		
本基金により該当の地域振興事業の財源確保を行うことにより、事業の推進及び充実を図る。		

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	2,892	1,737	1,392	1,140	920	740
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	2,752	1,597	1,252	1,000	780	600
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	2,752	1,597	1,252	1,000	780	600
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	140	140	140	140	140	140
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	実施規模	千円	計画	-	49615
			実績	0	42164	14865	25718	-	-
②	基金充当事業数	事業	計画	-	4	4	4	4	4
			実績	0	4	3	4	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

本事業は、基金の管理、運用、処分「取崩し」を行うものであり、それ自体がもたらす直接的な効果・成果については数値化できない。具体的な効果・成果については基金充当先の事業に委ねる。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成24年度末に基金を設置し、本格的な運用は平成25年度から行ったが、この基金の前身となる「ふるさと市町村圏基金」の目的外に使用しないよう、適切な資金管理をするために必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	平成24年度末に基金を設置し、本格的な運用は平成25年度から行ったが、この基金の前身となる「ふるさと市町村圏基金」のメイン事業であったスリーデーマーチ以外にも、基金事業の目的に沿った活用事業を展開していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、効率的な運用に努める。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 基金の適正な運用を図るため、引き続き条例に基づいた市による管理運用が必要である。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
改善進捗状況等	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>		

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	39
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎建物及び、設備他(防火、避難、空調、電気、照明、ガス、水道、エレベーター、電話網、景観他)の維持、保守管理。 本庁舎建物における大気、給排水などの安全衛生管理。 本庁舎建物の運用管理 								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	本庁舎							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
利用者に親しまれ利便性の高い市役所を作るとともに、経年に伴う危険発生の防止、排除を行い、機能保持による事務能率の維持を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○本庁舎建物及び設備の保安点検・修繕等の維持管理・運転 ○守衛による保安業務 ○本庁舎案内員による案内業務並びに電話交換業務 							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	144,636	121,708	121,479	5,250	5,250	5,250
事業費(直接経費) (単位:千円)		117,903	134,486	116,458	116,229			
財源内訳	国県支出金	0	0	56	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,282	1,447	2,615	2,686			
	一般財源(特別会計→事業収入)	115,621	133,039	113,787	113,543			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	10,150	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250
正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.45	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	9.75	9.75	9.75	9.75	9.75

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	庁舎案内窓口の年間開設延べ時間		計画	-	2135	2135	2126	2144	2127
実績						2135	2135	2126	-	-	
②				計画	-						
				実績					-	-	
③					計画	-					
					実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	成果指標	①	総合案内窓口利用者数	総合案内業務が、利用者の利便性向上に役立つ。		計画	-	27600	27600	27600	27600
実績							27240	38601	36980	-	-
②					計画	-					
					実績					-	-
③						計画	-				
						実績					-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	守衛業務、案内業務は市民サービス向上のための政策の一つである。また、本庁舎の設備の保守点検、維持管理は、市が主体となって実施すべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	設備の状況を正確に把握し、適正な更新の計画を立て、コスト削減のための更新など実施していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	案内業務及び守衛業務は既に非常勤職員による実施である。守衛業務は、民間委託も考えられるが、婚姻届や死亡届などの受付業務については、所管課のアウトソーシング化に運動させることも検討の余地がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ひかり回線に変更したことで電話料金の削減が図れたことから、本庁舎の経費等については、削減できるか執務状況、使用状況と照らし合せながら検討していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容	なし	

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	45
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本庁舎の建物、設備、駐車場等の改修、整備を行っている。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	本庁舎別館の内壁 議会棟 電話設備								
事業内容(手段、方法等)	建物や設備の不具合を解消することで、来庁者や職員の快適性を高め、効率化を図る。								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・別館の内壁が剥離し、お客さんや職員への落下による危険防止のため、改修工事を行う。 ・議会棟の議員控室を実情にあった仕切りの設置工事を行った。 ・電話回線をひかり回線へ変更することで、格段の基本料金の削減が図られることから回線工事を行った。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	8,293	5,658	9,634	1,750	1,750	1,750
事業費(直接経費) (単位:千円)		125,194	4,793	3,908	7,884			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	125,194	4,793	3,908	7,884			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	3,500	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.50	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
施設の老朽化を新庁舎への移行まで持ち堪えさせることを目的としているため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合
施設の老朽化を新庁舎への移行まで持ち堪えさせることを目的としているため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	安全確保、衛生維持は常時求められる要素である。常に効率的・効果的な運用を行っていく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	不具合、法不適合などについては、適宜、改善を実施しているが、経年などによる潜在不良は広範にわたっていると考えられる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	安全面の確保や危険の排除に対し利用者から別立てで受益者負担を設定するものではない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後の新庁舎建設についての検討状況も踏まえつつ、快適性だけでなく、安全性にも重点を置いた効果的な整備を行っていく必要がある。		

外部評価の実施	無		実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況			
	H27取組内容	なし		

決算審査特別委員会における意見等	特になし	(委員からの意見等)
------------------	------	------------

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市有財産管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	49
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○普通財産(土地、建物)の管理、運用 ○公用車の保守・維持管理								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	○ 公用車の車検、法定12カ月点検・・・道路運送車両法			○ 重量税・・・自動車重量税法					
	○ 補助金(補助先:)			○ その他()					
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	普通財産(土地、建物) 公用車	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
○普通財産の管理と運用(貸付、売却) ○公用車の車検・修理等の保守、維持管理	○普通財産を適正に管理するとともに、貸付や売却などにより効果的に運用することにより、財産収入を確保する。 ○公用車の安全な運行	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	13,374	13,299	13,566	3,500	3,500	3,500
事業費(直接経費) (単位:千円)		8,963	9,174	9,799	10,066			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	36,916	5,482	18,373			
	一般財源(特別会計→事業収入)	8,963	-27,742	4,317	-8,307			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	4,200	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.60	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	普通財産の売却数	件	計画	-	3
				実績		3	8	-	-
②	普通財産の管理面積	m ²	計画	-	915697	936352	936252	936252	936252
				実績		915697	936352	935534	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
					①	普通財産売却による収入額	普通財産の処分により管理経費の減少が期待できるとともに、収入増にもつながる。	千円	計画	-	3000
					実績	37823	3220	22925	7573	-	-
②				計画	-						
				実績					-	-	
③				計画	-						
				実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市有財産であるため、市が維持・管理しており、普通財産の処分は各自治体の課題となっているため、自主財源の確保として、普通財産の売却を積極的に行う。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	普通財産の遊休化が問題となっている。また、普通財産であるものの、山林など専門的な知識がない財産もあるため、全ての普通財産を集中管理する方が効率的なのか疑問である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	公用車の維持保守はリースを活用すれば解消できそうだが、台数が多いのでコスト高になる可能性がある。普通財産の売却について、民間の販売力を活用する手法(公民連携事業)をとり、貸付なども含めて適正な受益者負担を求める検討の余地はある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市が所有する財産を「資産」と位置付け、その活用や売却など、市全体で取り組んでいく必要がある。普通財産や公用車の管理・運用の効率化を図り、計画性を持って、より適正な管理・運用を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容	なし	

決算審査特別委員会における意見等	特になし <div style="text-align: right; font-size: small;">(委員からの意見等)</div>
-------------------------	--

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	各種損害保険加入事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	52
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>○事故や損害が発生した時に必要な補償を受けるために、建物、自動車、道路、森林、公金、児童生徒、園児、市民の各対象の保険に加入する。</p> <p>○事故や損害等が発生したときに、公用車の修繕を行ったり、被害者に補償（市に瑕疵がない場合）又は、賠償（市に瑕疵がある場合）を行う。</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	補助金(補助先:) その他()								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	建物、自動車、道路、森林、公金、学校生徒、市民	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<p>○各種対象の保険に加入する。</p> <p>○保険に加入している公用車の修理を行う。</p> <p>○公用車の交通事故時、道路での災害、学校での災害、市行事参加時の市民の災害に対して、補償・賠償を行う。</p>	<p>災害等発生時の補償・賠償に要する費用を保険で補てんし、財政負担を軽減させる。</p>	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	37,079	39,848	37,329	3,850	3,850	3,850
事業費(直接経費) (単位:千円)		34,573	32,879	35,998	33,479			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	3,620	4,351	4,131	4,411			
	一般財源(特別会計→事業収入)	30,953	28,528	31,867	29,068			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	4,200	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.60	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画						
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 市有施設や公用車で発生する事故に掛る経費のため、施設や公用車の数及び市民など第三者に左右されることから、数値化は困難。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				計画						
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 市有施設や公用車で発生する事故に掛る経費のため、施設や公用車の数及び市民など第三者に左右されることから、数値化は困難。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	職員が安心して業務に従事し、市民が安心して施設を利用できることから、施策に結びつく。高齢化率が上昇し、施設の利用者も高齢化が進む中、事故への補償は必須であり、市の所有物である以上、所有者責任として必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	現状が最小限のコストで実施しており、発生事案に対し、延滞無く対処していることから、事業の目標は達成されている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間の保険会社も考えられるが、現状が最小限のコストで実施していることから、民間の参入は厳しい。既に市民の税金で賄っていることから、個別に取る性質のものではない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現状のサービスを維持し続けることが、必須だと思われる。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容	なし	

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	その他公共施設・公用施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	5	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	78
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	台風15号被災によって、本庁舎、別館においてガラス窓の破損、鉄柵フェンスの倒壊などの建物被害があった。また、普通財産等においても樹木倒木などがあったことから、施設修繕や倒木処理などを行った。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成27年度	平成27年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	台風被害にあった施設等	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
本庁舎、別館において被災した窓ガラス、スロープ日よけなどの修繕。樹木倒木の処理、本庁舎における鉄柵フェンスの撤去処理費を行った。	市内全域で相当な被害を受けたが、庁舎機能の復旧のために早急に修繕等を行い、行政機能の回復を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	14,294	4,270	700	700	700
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	9,884	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	500	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	9,384	0			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	4,410	4,270	700	700	700
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.63	0.61	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	①		計画	-					
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
台風被害によるものの復旧費であり数値化できない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標	①			計画	-					
				実績					-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
台風被害によるものの復旧費であり数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	本市として、緊急的に早急に対応する必要があったことから、妥当であった。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	緊急的で早急に対応する必要があり、業者選定も概ね効果があった。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	災害は突発的なものであり、まずは復旧を優先するべきであることから、現行の体制でよいと思われる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 災害は無いことが一番だが、事象が起こった時には状況確認を行い、被災して行政機能を果たせない施設等は早急に修繕などの対応をとっていくことが重要である。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容	なし	

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--

No 4270125

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	40
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自治体を取り巻く状況として、人口減少、厳しい財政事情を抱える中で、公共施設等の老朽化は避けられず維持・管理費、更新費用の財源確保について、大きな課題となっている。そこで、公共施設等の情報を一元管理し、土地、建物、設備などのファシリティを経営資産と捉え、効率的・効果的な管理運営を行うために、経営的な視点で長期的に企画、管理、活用していく。そのために、この計画で本市の公共施設等の管理についての基本的な方針を定め、量、質、コストの最適化を図り、持続可能なまちづくりを目指すものである。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託					
補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成27年度	平成28年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	本市が所有する公共施設等並びにインフラ設備や市有財産							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
本市が所有する公共施設等を経営資産と捉え、ファシリティマネジメントの考えを取り入れた効率的、効果的な管理運営ができるように資産分析を含めた将来予測を行い、公共施設等の更新、統廃合、除却などについて、八代市全体の基本方針とする計画を策定する。	公共施設等の維持管理や更新など、今までの手法ではなく、ファシリティマネジメントの考えに即した創意工夫、発想の転換の図られた最小の経費で、最大の効果を生むような最適な経営管理を目指し、PPP(公民連携事業)を活用した管理手法等を検討することで公共施設の安全性の確保、財政負担の軽減・平準化、最適配置の実現を図る。また、全庁的に取り組んでいくことが必要であり、職員研修などで計画の意義を職員に伝え、経営感覚を持った職員を育成する。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	6,482	6,878	4,200	0	0	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	2,282	2,678				
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	2,282	2,678			
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	4,200	4,200	4,200	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 計画では、公共施設等の安全性確保や予防保全、整理統合などの市の基本方針を記述するため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 計画では、公共施設等の安全性確保や予防保全、整理統合などの市の基本方針を記述するため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	国からの策定要請であるが、全国の自治体の課題解決のために必要となる計画である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	熊策定に向けた調査や資料分析なども策定完了に向け順調に遂行している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	2年一括での委託業務であり、28年度が最終年度であるが、プロポーザル方式ではあったが、当初予定算定額よりもコスト削減が図られた。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>現在の公共施設等の数量のまま、安全性を確保したまま維持更新していくことは、財政的に非常に困難な状況にあり、市として中長期的な将来予測をふまえてファシリティマネジメントの考えを取り入れた、効果的・効率的な公共施設等の管理手法をそれぞれの所管課で行っていくことが必要である。</p>		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容	なし	
決算審査特別委員会における意見等	<p>特になし</p> <p>(委員からの意見等)</p>		

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	財政課 公有財産運用推進係
課長名	尾崎 行雄

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	固定資産台帳システム整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	41
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市が保有する市有財産の財務分析を行うための補助簿となり、公共施設等の維持管理・修繕・更新などにかかる中長期的な経費の見込みや、現在の償還金額、資産評価などの様々な情報を把握しシステムに取り込むことで、財政負担の軽減・平準化を図るとともに資産の利活用に活かすことで、健全な自治体経営を目指す。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成27年度	平成28年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	本市が所有する土地、建物、工作物等	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
総務省からの要請による項目に即した固定資産台帳を整備するため、固定資産台帳の整備方針決定、各課かいで所管する施設等の管理状況や現在の台帳状況等についてのヒアリング、固定資産台帳への情報入力説明会開催、未登録の資産等の洗い出し作業を行った。	現在、公共施設等については、各所管課があり管理システム、状況なども違いがあり、市として一元化した公共施設等の管理システムがない。固定資産台帳を整備することで、統一した項目を入力し、老朽度合いや維持改修、更新時期などの情報が共有できることから、建設事業計画、財政計画に活かすことを目指す。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	0	14,860	8,445	4,200	4,200	4,200
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	10,660	4,245			
財源内訳	国県支出金	0	0	8,583	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	2,077	4,245		
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
市として一元管理出来ていない現有する市有財産の現況や数量を把握する台帳整備事業のため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
市として一元管理出来ていない現有する市有財産の現況や数量を把握する台帳整備事業のため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	固定資産台帳は、平成29年度より新基準の地方公会計が開始される際に財務書類の補助簿として必要とされるから。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	各施設所管課の固定資産を状況に応じてヒアリングを行い、台帳記載入力のためのエントリーシート入力説明会を経て、各施設所管課に入力要請を行うなどした。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	2年一括での委託業務であり、28年度が最終年度であるが、プロポーザル方式ではあったが、当初予定算定額よりもコスト削減が図られた。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本市の固定資産の状況把握のために各施設所管課で固定資産台帳への更新などをおこない、一元管理されることで各施設の老朽度合いなど実態を知ること、建設事業計画や財政計画にいかせるようなシステムとなることを目指す。	

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容	なし	

決算審査特別委員会における意見等	特になし <div style="text-align: right;">(委員からの意見等)</div>
-------------------------	--